

# 四 半 期 報 告 書

(第99期 第3四半期)

株式会社京都ホテル

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	13
独立監査人の四半期レビュー報告書 .....	14

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年11月9日

**【四半期会計期間】** 第99期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社京都ホテル

**【英訳名】** THE KYOTO HOTEL, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福永 法弘

**【本店の所在の場所】** 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町  
537番地の4

**【電話番号】** 京都075(211)5111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 西川 治彦

**【最寄りの連絡場所】** 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町  
537番地の4

**【電話番号】** 京都075(211)5111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 西川 治彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 累計期間	第99期 第3四半期 累計期間	第98期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	7,642,916	7,282,812	10,707,431
経常利益 (千円)	139,461	182,782	339,185
四半期(当期)純利益 (千円)	52,352	146,328	261,142
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,268,924	1,268,924	1,268,924
発行済株式総数 (株)	11,091,400	11,091,400	11,091,400
純資産額 (千円)	1,832,432	2,201,059	2,041,222
総資産額 (千円)	18,236,694	18,280,773	18,698,859
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.75	13.21	23.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	10.0	12.0	10.9

回次	第98期 第3四半期 会計期間	第99期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3.12	△5.82

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が無いため記載しておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 第99期は決算期変更により、平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15ヶ月間となります。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が継続される中、緩やかな景気回復基調が持続しました。その一方で、米国政権の政策動向はじめ不確実な海外情勢を背景に、先行きは依然不透明な状況が続いております。

京都のホテル業界におきましては、新規ホテルの開業や既存ホテルの改装、民泊の広がり等競争環境は一段と厳しさを増しておりますが、好調なインバウンド需要を背景に、宿泊部門は引き続き堅調に推移いたしました。

かかる環境下、当社におきましては、からすま京都ホテルの客室改装(84室)や京都ホテルオークラでは和食レストラン「入舟」のバリアフリー化工事、メイン宴会場「暁雲」全面改装等の改装工事をはじめ、平成28年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、諸施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,282百万円(前年同期比360百万円減)となりました。前年比減収となりましたが、2ヶ月に亘るメイン宴会場改装工事の影響や不採算店舗の撤退によるものが主な要因であります。一方、収益面におきましては、引き続き原価管理、経費削減に努めましたことに加え、閑散期の売上対策、不採算店舗の撤退効果もあいまって、営業利益は328百万円(前年同期比35百万円減)となりました。また、前年3月に実施いたしましたシンジケートローンのリファイナンスに伴う金融費用削減効果により、経常利益は182百万円(前年同期比43百万円増)、四半期純利益は146百万円(前年同期比93百万円増)となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

#### (宿泊部門)

京都ホテルオークラの宿泊部門は、団体の集客に弱さがみられたものの、邦人・外国人ともにインターネット予約による個人客が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比55百万円増となりました。

からすま京都ホテルにおきましても、1～2月の客室改装工事に伴う販売制限がありました。インターネット経由での予約が順調に推移したことに加え、改装による客室単価の上昇もあいまって、売上高は前年同期比22百万円増となりました。

これらの結果、宿泊部門全体の売上高は2,635百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

#### (宴会部門)

京都ホテルオークラの婚礼宴会は、好調であった前年に比べ件数が大幅に減少となったこと、また一般宴会においても、前年の大型催事に代わるものがなく平年並みに推移したことに加え、メイン宴会場「暁雲」全面改装による売り止めの影響もあり、売上高は前年同期比226百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、修学旅行の夕食利用が低調であったことにより、売上高は前年同期を僅かに下回る結果となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は2,179百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

## (レストラン部門)

京都ホテルオークラでは、館内店舗におきまして、トップラウンジ「オリゾンテ」とテラスレストラン「ベルカント」、鉄板焼「ときわ」が順調に推移しましたが、京料理「入舟」、中国料理「桃李」、カフェ「レックコート」等で売上が減少し、売上高は前年同期比20百万円減となりました。また、館外店舗では、京料理「栗田山荘」において、エージェント経由の団体利用が減少いたしました。これに加え、閉店した4店舗分の減収も影響し、売上高は前年同期比168百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、お食事処「入舟」、中国料理「桃李」で夜の個室利用が順調に推移し、売上高は前年同期比10百万円増となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は2,077百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

## (その他部門)

その他部門の売上高は389百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

主な減少要因は「レインツリー」閉鎖に伴う物品販売売上の減少によるものです。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	2,635,656	36.2	3.0
宴会部門	2,179,562	29.9	△9.4
レストラン部門	2,077,774	28.5	△7.9
その他部門	389,818	5.4	△7.7
合計	7,282,812	100.0	△4.7

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ418百万円減少し、18,280百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ577百万円減少し、16,079百万円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ159百万円増加し、2,201百万円となり、自己資本比率は12.0%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,091,400	11,091,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,091,400	11,091,400	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	11,091,400	—	1,268,924	—	450,229

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、変則決算等により9月に株主名簿を締めていないことから記載内容が確認出来ず、記載することが出来ませんので、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,025,800	110,258	同上
単元未満株式	普通株式 4,300	—	—
発行済株式総数	11,091,400	—	—
総株主の議決権	—	110,258	—

## ② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537番地の4	61,300	—	61,300	0.55
計	—	61,300	—	61,300	0.55

(注) 平成29年2月27日を払込期日とする第三者割当により、同日付で自己株式61,394株を処分いたしました。

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,512,146	1,188,572
売掛金	565,370	451,302
原材料及び貯蔵品	102,046	72,014
前払費用	25,546	53,209
繰延税金資産	47,700	67,207
未収還付法人税等	3,861	-
その他	17,563	15,825
貸倒引当金	△812	△305
流動資産合計	2,273,422	1,847,826
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,524,303	10,551,445
構築物（純額）	58,811	44,741
機械装置及び運搬具（純額）	47,175	47,434
器具及び備品（純額）	265,679	340,610
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産（純額）	182,657	151,051
有形固定資産合計	16,149,969	16,206,624
無形固定資産		
ソフトウェア	12,553	6,078
リース資産	146,381	124,348
電話加入権	4,429	4,429
商標権	366	329
無形固定資産合計	163,732	135,185
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期前払費用	14,681	10,787
前払年金費用	17,463	4,708
差入保証金	54,046	54,357
繰延税金資産	3,600	-
その他	12,672	11,283
貸倒引当金	△728	-
投資その他の資産合計	111,735	91,137
固定資産合計	16,425,436	16,432,946
資産合計	18,698,859	18,280,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	296,558	151,534
1年内返済予定の長期借入金	724,852	704,852
リース債務	76,241	70,752
未払金	590,264	573,275
未払費用	216,523	104,022
未払法人税等	17,757	50,233
前受金	74,163	104,564
預り金	65,742	42,035
前受収益	48,384	61,291
賞与引当金	-	88,350
ポイント引当金	21,076	8,911
その他	35,301	31,861
流動負債合計	2,166,865	1,991,684
固定負債		
長期借入金	13,203,666	12,538,027
リース債務	285,765	233,734
長期末払金	171,547	485,180
長期預り保証金	829,792	829,829
繰延税金負債	-	1,258
固定負債合計	14,490,770	14,088,030
負債合計	16,657,636	16,079,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,268,924	1,268,924
資本剰余金		
資本準備金	450,229	450,229
その他資本剰余金	60,000	80,265
資本剰余金合計	510,229	530,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	288,401	401,639
利益剰余金合計	288,401	401,639
自己株式	△26,332	-
株主資本合計	2,041,222	2,201,059
純資産合計	2,041,222	2,201,059
負債純資産合計	18,698,859	18,280,773

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
<b>売上高</b>		
室料売上	2,445,257	2,512,004
料理売上	2,942,746	2,673,865
飲料売上	582,709	546,238
雑貨売上	418,395	351,821
その他売上	1,253,807	1,198,883
売上高合計	7,642,916	7,282,812
<b>売上原価</b>		
料理原料	876,289	790,355
飲料原料	131,398	120,325
雑貨原価	322,247	276,435
その他原価	212,369	163,477
売上原価合計	1,542,305	1,350,593
売上総利益	6,100,610	5,932,218
販売費及び一般管理費	5,736,552	5,603,404
営業利益	364,058	328,814
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21	6
補助金収入	3,367	743
受取手数料	3,284	3,119
その他	4,899	5,595
営業外収益合計	11,573	9,465
<b>営業外費用</b>		
支払利息	183,833	153,914
支払手数料	51,599	750
その他	736	832
営業外費用合計	236,169	155,497
経常利益	139,461	182,782
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	327	-
受取補償金	-	*1 85,477
特別利益合計	327	85,477
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	31,359	98,567
借入金中途解約損	29,013	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10,650	-
その他	8,870	2,564
特別損失合計	79,893	101,131
税引前四半期純利益	59,895	167,128
法人税、住民税及び事業税	4,775	35,449
法人税等調整額	2,767	△14,648
法人税等合計	7,543	20,800
四半期純利益	52,352	146,328

## 【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

※1 東京電力ホールディングス株式会社からの補償金収入であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	577,542千円	623,633千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	33,090	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	33,090	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円75銭	13円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	52,352千円	146,328千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る四半期純利益	52,352千円	146,328千円
普通株式の期中平均株式数	11,030,008株	11,079,121株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 弘志	印	
--------------------	-------	-------	---	--

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史	印	
--------------------	-------	-------	---	--

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成29年1月1日から平成30年3月31日までの第99期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。